

李克強総理の記者会見

～経済成長の維持に自信～

中国投資銀行部
中国調査室

第12期全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)第4回会議が3月16日午前、2016~2020年の中期的な経済と社会発展の方針を定めた「第13次5カ年計画」などを採択して閉幕した。閉幕後、国务院の李克強総理は人民大会堂で記者会見を行った。

今回の記者会見では、中国国内外の記者から合計17の質問事項があり、マクロ経済全般、過剰生産能力削減や失業対策、「新経済」の発展、政府機能の転換、年金支給、日中韓首脳会談、他国や他地域との関係など幅広い内容に質問が及んだ。そのうち、経済成長、株式市場、為替相場、債券市場、金融リスクなど経済金融全般に関する質問が最も多く、しかも国外の記者からの質問はこれらに集中しており、世界が中国経済の減速や、金融市場の変動が世界経済や金融市場へ与える影響に強い懸念を有していることが示された。これに対し、李克強総理は、改革開放を堅持していけば、中国経済はハードランディングを回避でき、今年の経済成長目標を達成できないはずはないと強調した上で、中国経済の長期的な成長見通しに強い自信を示した。一方で、経済成長率が合理的なレンジを下回ると、マクロコントロール方式の革新を通じ、景気の安定化を図ることができるスタンスを示した。また、経済成長の安定と構造改革の両立ができるとし、過剰生産設備の解消を中心に構造改革を断行する決意も表明した。

今後の経済成長のエンジンとして、「新経済」の発展に期待を寄せ、「大衆による起業・イノベーション」の役割を重点的に強調した。民間の創造力や意欲を喚起し、行政の簡素化により市場を活性化させていけば、経済の下方圧力に耐え抜き、経済の構造転換と高度化を推進することができるとの見方を示した。

特集の第3回では、この記者会見の内容要旨を纏めた。

I. 経済・金融面

今年の主要経済指標を達成できないはずはない

今年に入って以降、世界の経済金融情勢が不安定な状況を示しており、中国経済も大きな下方圧力に直面している。今後、持続的に減速し、経済成長率が6.5%の下限を下回る可能性があり、中国自体の発展や「小康社会(ややゆとりのある社会)」実現に影響するだけでなく、世界経済に押し下げ圧力を及ぼすとの見方がある。李総理はこれらのことについて、どのように見ているかという質問に対し、李総理は以下の通り回答し、中国の経済成長に強い自信を示した。

- ✓ 上述のような見方には賛成できない。世界経済の回復は力強さを欠いており、中国経済は深く世界経済に組み込まれているために、その影響を受けている。同時に中国経済も転換の段階を迎えており、長年

¹経済成長が6.5%の下限を下回ることをさす。

にわたって蓄積されてきた問題が顕在化し、景気の下押し圧力が増しているのは確かであり、地域や業界間の景況感の二極化が顕著になり、困難と希望が併存しているが、経済基調や趨勢から見ると、困難より希望のほうが大きい。

- ✓ 中国経済の中長期的見通しについて、強い自信を持っている。改革開放を堅持すれば、決して中国経済はハードランディングすることはない。中国市場の潜在力は大きく、大衆は無尽の創造力を有しているため、改革を通じ、市場をより活性化し、大衆の創造力と知恵を掘り起こせば、中国経済を下支えすることができる。
- ✓ 政府が進めている行政許認可権限の削減、減税などの供給側の構造改革は市場活力を引き出すことが期待される。なお、中国経済において、新しい成長エンジンが我々の予想以上に育成されつつあり、今年1月～2月に、R&Dを含むサービス業は8.1%成長した。過去数年間、中国の経済成長は減速したものの、雇用が確保され、昨年は1,300万人の雇用を創出した。
- ✓ 新成長エンジンは伝統産業の改造にも寄与する。伝統産業にも依然として十分な潜在力があり、都市化、工業化の進展によって産業の高度化が図れる。また、新型都市化は最大の内需であり、特に中国の中西部において投資需要が高い。このように、新成長エンジンの育成と伝統産業の高度化を同時に進めることによって、中国の経済成長を牽引する「ダブル・エンジン」を造れば、難関を切り抜け、新たに希望の高みに登ることができる。
- ✓ 当然、世界経済の先行き不透明感が依然として払拭できず、不確定要素が増えている中、対策も用意している。昨年の世界経済は過去6年間で最低の成長率を記録した一方、中国経済は7%前後の成長を実現した。我々は大型の景気刺激を実施せずに、構造改革など、困難でありながらも持続可能な道を選んだ。中国経済の発展過程において、小幅で短期的な変動は予想されるが、経済運営が合理的なレンジを下回ると、マクロコントロール方式の革新を通じ、景気の安定化を図ることができる。
- ✓ かかる中、全国民が団結していけば、「第13次5カ年計画」の初年度の目標を実現でき、世界にも暖かい風を送ることができると思っている。

金融にとっての最大リスクは実体経済発展の遅れ

最近、中国の株式・為替市場の変動が海外投資家から注目されている。中国の金融市場が直面している主な問題や課題は何か、中国政府は金融市場の発展と監督管理の強化についてどんな計画があるか、株式・為替市場、債券市場には今後、どのような改革措置が講じられるのか、最近の市場変動は、改革の進展に影響するか、「深港通(深セン・香港両市場の株式取引の相互乗り入れ)」は年内に実施されるのかとの質問に対し、李総理は以下の通り説明し、記者たちには金融監督管理体制の改革が進められると理解された。

- ✓ 金融の主要な任務は、実体経済の発展をサポートすることである。むしろ、実体経済が成長していないことが金融の最大のリスクとなる。昨年、中国は利下げ、預金準備率の引き下げ、的を絞った準備率引き下げなど一連の措置を講じたが、実体経済の融資コストの低減が主な目的である。これは量的緩和政策ではなく、適切なマネーサプライの調節である。金融機関は実体経済のサポート、特に小型零細企業の健全な発展を促進し、決して実体経済から離脱してはならない。
- ✓ 当然、金融にもそれ自体の規律があり、リスクを防止しなければならない。昨年、一部の業界や企業の経営が困難に陥り、金融機関の不良債権比率が高まっているものの、各金融機関はリスク対応力を備えている。現在、商業銀行の自己資本比率が13%以上と国際基準を上回り、貸倒引当カバー率が180%以

上と150%の基準を超えているほか、市場化手段で企業の負債比率を引き下げることができる。企業の負債比率が高いというのは従来からの課題であり、間接金融に依存していることが主な原因である。一方で、中国の家計貯蓄率も高い。市場にどのような変動が発生したとしても、我々は多層的な資本市場を確固として発展させ、市場化による債務の株式化を通じて企業のレバレッジ率を徐々に引き下げることが可能である。

- ✓ 昨年、様々な要因により、中国の株式市場で異常な変動が生じ、各関係部署が総合的な市場安定化対策を実施したが、その目的はシステミックリスクの発生を避けるためであり、奏功した。そこで、次をどうするかは課題である。株式市場、債券市場、外為市場などの金融市場はあくまでも市場であるため、市場化、法制化の改革を進めなければならない。
- ✓ 政府として、監督管理の責任を負う。まず、状況の変化に伴い、金融監督管理体制を改善し、健全化し、あらゆる金融分野をカバーできるようにする。現在、金融革新商品が次々と現れており、監督管理に抜け目があってはならない。次に、金融市場や金融商品間の関連性が高く、監督管理機関の協調性を強めることが必要である。協調にあたっては、権威のある機関が必要で、権利と責任の一致も求める。なお、中央と地方が責任を持ち、問題を発見したら直ちに対応し、事件の悪化を防止する。
- ✓ 監督管理体制の健全化には時間を要し、当面、各部門と地方が現行の職能に従い職責を履行し、決して気を緩めてはならない。そして、経験と教訓を総括し、消費者と投資者の合法的権益を保護する。それを行わなければ、責任を問うこととする。
- ✓ 「深港通」の開始時期については、「滬港通」はすでに開始しており、豊富な経験も蓄積しているほか、双方にプラスであることから、現在、香港と協議し、年内にスタートできるよう努力する。

構造改革と経済成長の両立

6.5%以上の経済成長の維持と構造改革を、いかにバランスを取りながら推進していくかとの質問に対し、李総理は構造改革と経済成長は両立でき、構造改革を断固として進める決意を表明した。

- ✓ 中国政府は確固不動の方針として改革を推進する予定で、構造改革と経済成長は矛盾するものではなく、まさしく構造改革を通じて市場をより活性化させ、大衆の創造力を掘り起こせば、中国経済を下支えすることができる。確かに、重化学工業を中心に深刻な生産能力の過剰が生じており、我々は鉄鋼と石炭の両業種において、先に過剰生産能力の削減を進め、ブレイクスルーを実現させると同時に大規模な失業者の発生を回避する。
- ✓ 過去2年間、中国は既に1千億トン以上の鉄鋼生産能力を削減し、従業員百万人に影響したが、我々が従業員の合法的権益保護に力を入れ、従業員の再配置を順調に行い、経験を積み重ねた。今後、過剰生産能力削減の推進にあたり、レイオフ者の再就職に注力し、一時的に再就職できない者に対し、財政で保障する。中央財政から1,000億元を特別拠出し、雇用対策向けに振り向けるほか、さらに資金が必要になった場合は、追加する。各地方政府もこの問題に対処する。
- ✓ 我々はウィンウィンの関係を図り、生産能力の削減、経済発展および再就職のバランスを取りながら、生産能力の削減を通じ、重化学工業の健全な発展を実現させる。

行政簡素化改革を引き続き推進

行政改革は過去数年間にわたって進められてきたが、行政手続きが依然として煩雑であるほか、どの部門が審査批准するか、審査批准の基準さえ分らないとの苦情も少なくない。このような状況に今後、どう対処する

かとの質問に対し、李総理は以下の通り回答した。

- ✓ 行政許認可事項の削減や権限委譲は政府機能転換の鍵である。3年前に同じくこの場で現政府は三分の一の行政許認可事項を削減することを明確に打ち出したが、現在、この目標を前倒して達成した。第三者の調査機関による評価結果をみれば、多数の企業や大衆は満足していることが分かる。また、存在する問題も少なく、企業や大衆の期待も高い。
- ✓ 現在、許認可事項は依然として多いほか、多くの許認可事項の基準が部門によって異なっており、統一されていない。これが産業の発展を阻害し、民衆の消費需要に影響していることから、行政改革を貫徹していく。今年も引き続き許認可事項を削減し、許認可が必要だとしても、その手続きを簡素化する。
- ✓ とりわけ、許認可基準の統一を推進する。過去2年間に、商事制度改革を推進している中で、「三証合一（工商営業許可証、組織・機関コード証、税務登記証の一本化）、「一照（ライセンス）一碼（コード）（一つの営業許可証、一つの社会信用コードに統一すること）」を実施し、基準の統一を進めてきた。この結果、大衆の起業意欲を高め、毎日3万社弱の企業登記があるようになった。商事制度改革ができるとしたら、なぜほかの分野でできないのか。完成すべき任務としてタイムテーブルを決めるように指示する。また、多くの許認可は必要でないと考えており、今年はその半分を撤廃する。
- ✓ さらに、法律の根拠がなく、大衆の起業意欲を抑制し、ないしは大衆の利益を損ねる通達などについて、徹底的に整理し、取り消すべきものは取り消す。
- ✓ もちろん、規制緩和は放任するのではなく、政府が公平な競争環境を創出するため監督管理の責任を徹底する上で、随意的な検査などを避ける。このようにすればこそ、行政改革の効果を最大化し、生産力を高め、大衆に恩恵を与えることができる。同時に政務公開やネット上で申請、審査手続きをするなど、サービスを改善する。

長期にみても年金支給には問題がない

現在、年金支給が困難になっている地方が出ており、一部の市や県において、借り入れで年金を支給していると聞いているが、中央政府はどう対応するかとの質問に対し、李総理は中国で年金支給には支障がなく、高齢者の生活は保障されており、これは決して空論でないと明確に答えた。

- ✓ 確かに一部地方で年金の支給が困難になった問題が生じているものの、これは一時的なもので、かつ個別の地方で発生している。現在、中国の年金制度は省レベルでの統括管理を実施し、省政府は様々なルートを通じて資金を調達し、年金の支給を保障する責任を持ち、その能力もある。明らかに困難がある地方について、地方政府が既にあらゆる手を尽くしていれば、中央政府は補助を提供する。過去3年間、中央財政から1兆元あまりの補助を提供した。
- ✓ 長期にみても、中国での年金支給には問題がないと保証する。昨年中国の年金収支は3,400億円の黒字となり、黒字は累計で3.4兆元を計上。そのほか、備蓄金として全国社会保障基金の残高も1.6兆元にのぼり、ほぼ使用されていない。このほか、国有資産の払い下げで年金基金を充実させることも可能であり、高齢者の生活が保障されることは決して空論ではない。

社会保険料の引き下げ余地がある

現在、「五险一金²」などの社会保険料率の引き下げ要望が強くなっている。高い社会保険料は個人と企業にとって重い負担となっており、社会保険料負担の軽減が期待されている。その一方で、もし社会保険料率を引き下げると、社会保障基金の収支がさらに切迫したものとなる。このジレンマにどう対応するかとの質問に対し、李総理は社会保険料率の引き下げ余地があるとの見方を示した。

- ✓ 全人代の会議中で、一部の代表や委員が「五险一金」などの社会保険料率を適切に引き下げること建議した。国务院もこの問題を高度に重視しており、昨年、労災保険、生育保険と失業保険の保険料率を引き下げた。
- ✓ 全体から見れば、「五险一金」の調整余地があるが、地方によって状況が異なる。前述したように、国家の社会保障基金に余裕があることから、国家統一規定の枠組みの下、各地により多くの裁量権を与え、現地の実情に従い、段階的に、「五险一金」の保険料率を適切に引き下げ、企業の負担を軽減し、従業員の現金収入を増やす。

II. 産業面

経済発展パターンの転換である「新経済」に期待を寄せる

今年の「政府活動報告」の中に初めて「新経済(ニューエコノミー)」という言葉が現れたが、これは新興の電子商取引や小型零細企業を指すものか、「大衆による起業・イノベーション」と関係があるのか、足元の経済下方圧力の緩和にどのような役割を果たすのかという質問に対して、李克強総理は以下の通り回答した。

- ✓ 我々の言う「新経済(ニューエコノミー)」の発展とは、新しい原動力を育成し、中国经济発展パターンの転換を促進することである。「新経済」の領域は幅広く、第1次産業、第2次産業、第3次産業にまで及び、第3次産業に含まれるインターネット+、モノのインターネット、クラウド・コンピューティング、電子商取引など新興サービス産業や新業態のみを指すのではなく、工業におけるスマート製造、大規模なカスタマイズ生産なども含み、さらに第1次産業において、適度な大規模経営の家庭農場や協同組合の推進、農村地域における第1次、第2次、第3次産業の融合的発展などにも関係する。「新経済」の発展において、小型・零細企業は活躍できるが、大企業はより力を発揮できる。現在、多くの大企業は起業家プラットフォームを立ち上げている。
- ✓ 従来の原動力が一定段階まで発展すると弱まるのは法則であり、多くの国々がこうした道をたどっており、特に先進国には多くの前例がある。弱まってきた時点で新しい原動力を育成し、産業革命の趨勢に適応する必要がある。新しい原動力の発展と従来の原動力の改造・向上を結び付ければ、ハイブリッドの原動力を形成することもできる。
- ✓ 新しい原動力の発展は、従来の原動力の改造・向上にとっても意義がある。我々は現在、過剰生産能力の削減を進めており、重化学工業企業が重点となるが、これらの企業は数多くの従業員を抱えており、余剰従業員を転職させる必要がある。新しい原動力が発展していけば、さらに多くの雇用を創出でき、過剰生産能力の削減に資することができる。
- ✓ 大衆による起業・イノベーションは、実際に大型、中型および小型企業や研究機関にプラットフォームを

² 「五險」は年金保険、医療保険、失業保険、労災保険、生育保険、「一金」は住宅積立金をさす。

提供するためであり、クラウドイノベーション、クラウドソーシング、クラウドサポーターリング、クラウドファンディングなどに活躍できる場を与える。

- ✓ このため、数億人の創造力や積極性を引き出せば、強大な氣勢を形成することができ、背水の陣により決戦に挑む意志も加わっていけば、経済の下方圧力に耐え抜き、経済の構造転換と高度化を推進することができると言えよう。国家の繁栄と進歩は、やはり大衆の参与によるものであり、これによって人類の全面的発展も実現できる。

Ⅲ、他国・他地域との関係認識

中日関係、改善されつつあるもまだ脆弱

日中韓首脳会談が昨年、韓国ソウルで開催された。今年には日本が議長国を務める。中国は、今年の日中韓首脳会議にどのような期待を寄せているか。また、この会議が李総理就任後初の訪日となる。中国経済の転換に当たり、日本企業が果たせる役割は大きいと見られているが、日中経済関係の相互補完性についてどう見ているかという質問に対し、中日経済は高い相互補完性を持つため、互いに協力していけば、共に世界市場を切り開いていくことができるという期待感を示した。一方で、中日関係に改善の兆しが現れているものの、まだ強固ではなく脆弱であるとの見方を示した。詳細な回答は以下の通りである。

- ✓ 私は昨年、韓国での日中韓首脳会議に出席した。本来ならば年に1度の枠組みだが、3年ぶりの再開となり、得がたい機会である。首脳会議を順調に開催するためには、3カ国が協力し合う必要がある。特に、中日関係には改善の兆しが現れているものの、まだ強固ではなく、脆弱である。双方が歴史問題に対する原則的合意に基づき言行一致が必要で、両国関係が後戻りすることを望んでいない。
- ✓ 日中韓3カ国、あるいは中日両国は、スマート製造の推進、科学技術の協力によって、人々が必要とする高品質な製品を創り出すことができる。日中韓3カ国の経済は世界経済の5分の1を占め、アジア経済の70%を占めており、高い相互補完性を持つことから、互いに協力していけば、共に世界市場を切り開いていくことができる。

中米関係：相違よりも共通利益が多い

最近、世界最大の経済体である米中両国において、一部の問題に関する見解の相違が終始存在している。米中関係を改善するため、どのような措置をとるべきか、投資制限、市場進出、米国企業に対する公平な待遇などといった米国の要請に対し、どう対応していくかとの質問に対し、李総理は以下の通り回答した。

- ✓ 中米両国は幅広い共通利益を持つが、意見の相違もあり、一部は厳しいものであることを、隠し立てするには及ばない。中米間の相違点を大きく取り上げることはよくあるが、中米間に生じた重要なできごととはしばしば見逃されている。昨年、中国は米国最大の貿易相手国となり、双方の貿易額は5,600億米ドルに近づき、相違よりも中米の共通利益が多くなっている。
- ✓ 中米関係を健全に発展させるためには、平等に取り扱い、互恵とウィンウィンの原則を守るべきである。現在、中米双方は投資協定交渉を積極的に推進する方針を表明している。我々は米国の対中投資規制を徐々に緩和していくが、米国も米中投資協定の交渉を、平等・互恵の原則に従って進めていくべきであると思う。意見の相違について、両国間に百以上の対話と交流ルートを有しており、誠意を持って、適切に意見の相違を処理すれば、中米間の共同利益は引き続き拡大すると信じている。

香港:長期的な繁栄と安定を維持できる

今年は香港返還 20 周年を迎えるが、1 月に旺角(モンコック)で騒乱事件が発生したなど、香港の社会問題が浮き彫りになっている。同時に香港の経済成長も鈍化しており、香港の未来はどこにあるか、中央政府として、新しい香港支援策を打ち出すのかという質問に対し、以下の通り回答した。

- ✓ 香港は長期的な繁栄と安定を維持できる。中央政府の「一国二制度」や香港人による香港統治、高度な自治という方針は変わっていないし、変わることもない。香港政府には複雑な問題に対処する能力があり、市民には知恵があると信じている。
- ✓ 発展は香港自身にとっても必要であり、国家にとっても必要。当然、香港の発展は自らの努力による必要がある。昨年、香港は先進国・地域として 2.4%の成長率に達し、これは決して低いとは言えない。香港にとって、自らの強みをよりよく生かすことができ、中国本土の発展の機会もつかめる。香港の繁栄と安定、香港大衆の福祉改善に利益があるもので、特區政府から政策が提出されれば、中央政府は全力を上げてそれをサポートする。

台湾:「92 年合意」の遵守が前提

今年、台湾では政権交替が行われ、兩岸(中国大陸と台湾)関係に不確定要素をもたらすこともありうるとみられるが、兩岸関係をどう見ているか、兩岸の経済協力、民生改善措置を引き続き打ち出すかとの質問に対し、李総理は以下の通り回答した。

- ✓ 兩岸の平和的発展は兩岸の民衆に利益をもたらしており、兩岸の経済社会関係もますます緊密になっている。我々は兩岸の経済貿易協力を推進し続けるが、その前提は兩岸の平和的発展の基礎である「92 年合意」を遵守することである。「一つの中国」に属するという政治基礎に従いさえすれば、どんな問題もうまく話し合うことができる。将来の兩岸関係の平和的発展に楽観的であり、我々の間の血のつながりを切ることはできず、経済貿易関係の発展は兩岸の民衆に恩恵を及ぼすと信じている。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)
中国投資銀行部
中国調査室
張文芳

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司投資銀行部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京發展大厦 4 階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888 ext. 214